



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月27日

上場会社名 インフォコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4348 URL https://www.infocom.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 今福 浩 (TEL) 03-6866-3160
 定時株主総会開催予定日 2023年6月13日 配当支払開始予定日 2023年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 2023年3月期決算説明会資料
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	70,342	8.9	8,526	△15.6	8,595	△15.7	3,572	△48.3
2022年3月期	64,586	△5.1	10,098	△6.6	10,196	△6.8	6,912	10.1

(注) 包括利益 2023年3月期 3,627百万円(△36.0%) 2022年3月期 5,666百万円(△21.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	65.20	64.93	8.0	14.6	12.1
2022年3月期	126.20	125.65	16.1	17.9	15.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	60,287	45,194	74.3	817.96
2022年3月期	57,531	44,579	76.8	806.59

(参考) 自己資本 2023年3月期 44,816百万円 2022年3月期 44,185百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	8,137	△1,231	△3,076	35,575
2022年3月期	7,148	△3,225	△2,217	31,700

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	13.00	—	37.00	50.00	2,738	39.6	6.4
2023年3月期	—	18.00	—	32.00	50.00	2,739	76.7	6.2
2024年3月期(予想)	—	18.00	—	27.00	45.00		38.5	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 27円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	12.0	3,800	2.4	3,800	0.4	2,600	52.2	47.46
通期	78,000	10.9	9,500	11.4	9,500	10.5	6,400	79.2	116.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	57,600,000株	2022年3月期	57,600,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,809,562株	2022年3月期	2,819,167株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	54,785,373株	2022年3月期	54,774,659株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	20,109	△3.3	1,958	7.2	5,347	11.3	2,306	△43.5
2022年3月期	20,788	0.0	1,827	△16.9	4,803	13.7	4,080	58.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	42.09		41.92					
2022年3月期	74.50		74.18					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	46,416		25,307		54.1	458.01		
2022年3月期	46,265		26,132		56.0	473.01		

(参考) 自己資本 2023年3月期 25,094百万円 2022年3月期 25,911百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当期決算説明会資料は、TDnetで同日開示するとともに、説明動画と合わせて当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症が感染拡大と縮小を繰り返しながらも、年度後半には行動制限の緩和が行われ、社会経済活動は正常化へ向けた動きが進みました。一方、地政学的リスクの長期化等の要因から物価が高騰する等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いています。

電子書籍市場は、海賊版サイトの影響の鎮静化により回復基調となりましたが、コロナ禍の巣ごもり特需の終息等により、成長は緩やかになっています。

IT関連市場は、クラウド市場が拡大を牽引する一方で従来のITビジネスは緩やかな増加となり、構造転換が進行しています。またコロナ禍の影響で抑制されていたIT投資は回復傾向にあるものの、業種業態により好況感と不況感が入り交じるまだら模様の状況となっています。

このような経営環境において、当社グループは中期経営計画（2020年4月～2023年3月）の基本方針である[成長の追求]と[成長を支える経営基盤の継続的強化]のもと、電子コミックとヘルスケアを重点事業として継続成長、サービス化の推進、共創の積極的推進（M&A、海外展開）等の施策に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高は過去最高を更新し70,342百万円（前期比8.9%増）、営業利益はマーケティング強化によるコスト増等により8,526百万円（同15.6%減）となりました。経常利益は8,595百万円（同15.7%減）、連結子会社に関するのれんの減損損失及び投資有価証券評価損を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は3,572百万円（同48.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① ネットビジネス・セグメント

電子コミック配信サービスにおいて、売上高はコンテンツ拡充やマーケティング強化、複数のオリジナルコミックがヒットしたことにより46,244百万円（前期比14.1%増）となり過去最高を更新しました。営業利益はマーケティング強化によるコスト増により6,042百万円（同22.1%減）となりました。

「めっちゃコミック」ではオリジナルコミックの制作を強化するとともに、作品のドラマ化など事業領域の拡大施策を推進しました。また、国内向けの施策に加えて、米国向けの電子コミック配信サービスを開始した他、ユーザービリティの更なる向上を図るため、新たに従量課金制を導入しました。

「めっちゃコミック」を運営する連結子会社の(株)アムタスは、アニメ制作企業との価値共創による電子コミック事業の成長と、新たな事業領域の検討推進を目的として(株)ツインエンジンと資本業務提携しました。

② ITサービス・セグメント

コロナ禍の影響により投資マインドの冷え込みやハードウェアの納入遅延が発生し、病院向けは案件の期ずれが発生したものの、企業向けが堅調に推移し、売上高は24,097百万円（前期比0.2%増）、営業利益は2,483百万円（同6.6%増）となりました。

ヘルスケア事業では、2024年度から適用される「医師の時間外労働規制」に対応したオプション機能を追加した病院向けの就業管理システムの販売が堅調に推移しました。また、海外展開において、マレーシアのヘルステック企業HealthMetrics Sdn Bhd.と戦略的資本・業務提携契約を締結し、同社と共同でマレーシア・インドネシア国内の医療機関等に対し、薬剤情報システムの営業・販売活動を開始しました。

企業向けでは、統合業務ソフトウェアパッケージ「GRANDIT」のクラウドサービス「GRANDIT miraimil」の販売パートナーの増強を行い、幅広い業種に対する販売・サポート体制を構築しました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、のれんの減少及び投資有価証券の時価評価に伴う減少の一方で、現金及び預金の増加、売上債権の増加等により前連結会計年度末と比較して2,756百万円増加し、60,287百万円となりました。

負債は、支払債務の増加等により、前連結会計年度末と比較して2,141百万円増加し、15,093百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が配当金の支払により減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により前連結会計年度末と比較し614百万円増加し、45,194百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は35,575百万円となり、前連結会計年度末より3,874百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は8,137百万円（前年同期は7,148百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益6,342百万円（同10,050百万円）、非資金項目である減価償却費954百万円（同1,333百万円）、減損損失728百万円（同43百万円）及び投資有価証券評価損益1,519百万円（同95百万円）等の調整により増加し、法人税等の支払3,078百万円（同4,661百万円）等により減少したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は1,231百万円（前年同期は3,225百万円）となりました。これは主に差入保証金の回収による収入771百万円（同2百万円）の一方で、ソフトウェア等無形固定資産の取得による支出1,047百万円（同989百万円）及び投資有価証券の取得による支出655百万円（同430百万円）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は3,076百万円（前年同期は2,217百万円）となりました。これは主に配当金の支払3,013百万円（同2,190百万円）によるものです。

(4) 今後の見通し

日本経済は、今後経済社会活動の正常化に向けた動きが一段と進むことが景気を支える原動力となり、IT投資をはじめとするDXの推進等も好材料となることが見込まれますが、地政学的リスクの影響等を受け、依然として先行き不透明な状況が続くものと予測されます。

電子書籍市場は、巣ごもり需要により拡大したユーザー層の定着等を背景に、今後も緩やかな成長基調が継続すると予測しています。また、海外の電子書籍市場への投資が活性化すると見込んでいます。

IT関連市場は、クラウドサービスの利用拡大を中心に企業のIT投資は進展すると予測しています。その一方で、景況感が影響し、企業の投資が縮退するリスクも認識しています。

このような環境の中で、当社グループは、電子コミックとヘルスケアを引き続き重点事業と位置づけ、成長を支える人財力の強化に焦点を当てた新たな中期経営計画（2023年4月～2026年3月）を推進します。

これにより、2024年3月期の通期連結業績は、売上高78,000百万円（当年度比10.9%増）、営業利益9,500百万円（同11.4%増）、経常利益9,500百万円（同10.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6,400百万円（同79.2%増）と予想しています。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しています。

将来のIFRS適用に備え、グループ決算体制や社内マニュアル等の整備を進めており、その適用時期についても検討しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,700	35,575
受取手形	14	114
売掛金	10,744	11,263
契約資産	155	379
棚卸資産	86	83
その他	2,472	1,695
貸倒引当金	△7	△0
流動資産合計	45,166	49,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	767	750
減価償却累計額	△121	△155
建物及び構築物（純額）	645	595
機械装置及び運搬具	6	1
減価償却累計額	△5	△0
機械装置及び運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	1,517	1,382
減価償却累計額	△945	△849
工具、器具及び備品（純額）	571	532
リース資産	335	265
減価償却累計額	△295	△254
リース資産（純額）	40	10
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	1,259	1,140
無形固定資産		
ソフトウェア	1,894	2,198
のれん	1,169	419
その他	34	33
無形固定資産合計	3,097	2,650
投資その他の資産		
投資有価証券	5,744	4,800
関係会社株式	53	53
繰延税金資産	1,421	1,661
その他	789	871
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	8,007	7,385
固定資産合計	12,364	11,176
資産合計	57,531	60,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,377	5,212
リース債務	25	12
未払金	1,303	1,992
未払法人税等	1,298	1,437
未払消費税等	683	849
契約負債	2,725	3,142
賞与引当金	1,336	1,302
その他	681	668
流動負債合計	12,432	14,619
固定負債		
リース債務	19	6
退職給付に係る負債	48	67
その他	451	399
固定負債合計	519	474
負債合計	12,951	15,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590	1,590
資本剰余金	1,480	1,485
利益剰余金	41,402	41,961
自己株式	△792	△790
株主資本合計	43,680	44,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	512	390
為替換算調整勘定	△6	178
その他の包括利益累計額合計	505	569
新株予約権	220	213
非支配株主持分	173	164
純資産合計	44,579	45,194
負債純資産合計	57,531	60,287

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	64,586	70,342
売上原価	33,226	37,100
売上総利益	31,359	33,241
販売費及び一般管理費	21,261	24,715
営業利益	10,098	8,526
営業外収益		
受取利息及び配当金	144	119
持分法による投資利益	11	-
その他	4	16
営業外収益合計	161	135
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	5	3
パートナーシップ損失	52	59
その他	4	1
営業外費用合計	62	66
経常利益	10,196	8,595
特別利益		
投資有価証券売却益	53	-
その他	0	-
特別利益合計	53	-
特別損失		
減損損失	43	728
固定資産除却損	11	3
投資有価証券評価損	95	1,519
関係会社株式売却損	46	-
その他	2	1
特別損失合計	199	2,252
税金等調整前当期純利益	10,050	6,342
法人税、住民税及び事業税	3,233	2,969
法人税等調整額	△13	△187
法人税等合計	3,219	2,781
当期純利益	6,831	3,560
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△81	△11
親会社株主に帰属する当期純利益	6,912	3,572

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	6,831	3,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,315	△121
為替換算調整勘定	150	187
その他の包括利益合計	△1,164	66
包括利益	5,666	3,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,744	3,636
非支配株主に係る包括利益	△78	△8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,590	1,556	37,479	△795	39,829
会計方針の変更による累積的影響額			△798		△798
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,590	1,556	36,680	△795	39,030
当期変動額					
剰余金の配当			△2,190		△2,190
親会社株主に帰属する当期純利益			6,912		6,912
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		3	7
譲渡制限付株式報酬		1		0	1
連結子会社の増資による持分の増減		△81			△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△75	4,721	3	4,649
当期末残高	1,590	1,480	41,402	△792	43,680

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,827	△153	1,673	228	107	41,839
会計方針の変更による累積的影響額						△798
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,827	△153	1,673	228	107	41,040
当期変動額						
剰余金の配当						△2,190
親会社株主に帰属する当期純利益						6,912
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						7
譲渡制限付株式報酬						1
連結子会社の増資による持分の増減						△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,315	147	△1,167	△7	65	△1,110
当期変動額合計	△1,315	147	△1,167	△7	65	3,539
当期末残高	512	△6	505	220	173	44,579

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,590	1,480	41,402	△792	43,680
当期変動額					
剰余金の配当			△3,013		△3,013
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,572		3,572
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		2	7
譲渡制限付株式報酬		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5	559	2	566
当期末残高	1,590	1,485	41,961	△790	44,246

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	512	△6	505	220	173	44,579
当期変動額						
剰余金の配当						△3,013
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,572
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						7
譲渡制限付株式報酬						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△121	185	63	△7	△8	47
当期変動額合計	△121	185	63	△7	△8	614
当期末残高	390	178	569	213	164	45,194

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,050	6,342
減価償却費	1,333	954
減損損失	43	728
株式報酬費用	36	36
のれん償却額	25	111
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△83	△34
受取利息及び受取配当金	△144	△119
投資有価証券評価損益 (△は益)	95	1,519
投資有価証券売却損益 (△は益)	△53	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	46	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,789	△836
棚卸資産の増減額 (△は増加)	74	3
その他の資産の増減額 (△は増加)	△259	101
仕入債務の増減額 (△は減少)	△587	835
未払金の増減額 (△は減少)	△225	639
その他の負債の増減額 (△は減少)	△479	606
小計	11,661	10,879
利息及び配当金の受取額	148	113
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△4,661	△3,078
法人税等の還付額	-	225
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,148	8,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△735	△168
無形固定資産の取得による支出	△989	△1,047
投資有価証券の取得による支出	△430	△655
投資有価証券の売却による収入	99	-
関係会社株式の売却による収入	150	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,055	-
差入保証金の差入による支出	△3	△129
差入保証金の回収による収入	2	771
その他	△262	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,225	△1,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△46	△23
配当金の支払額	△2,190	△3,013
その他	19	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,217	△3,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,744	3,874
現金及び現金同等物の期首残高	29,956	31,700
現金及び現金同等物の期末残高	31,700	35,575

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、この変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「ネットビジネス・セグメント」及び「ITサービス・セグメント」の2つを報告セグメントとしています。

「ネットビジネス・セグメント」は、消費者に対して、スマートフォン等向けの電子コミック配信サービス等を展開しています。

「ITサービス・セグメント」は、企業、医薬・医療機関、介護事業者や公共、教育研究機関等に対して、情報システムの企画・開発・運用・管理等のITサービスを提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	ネットビジネス	ITサービス	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
売上高					
外部顧客に対する売上高	40,530	24,055	64,586	—	64,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	198	198	△198	—
計	40,531	24,253	64,785	△198	64,586
セグメント利益	7,760	2,329	10,089	8	10,098
セグメント資産	25,971	19,687	45,659	11,872	57,531
その他の項目					
減価償却費	274	1,059	1,333	—	1,333
のれん償却額	—	25	25	—	25
持分法投資利益又は損失	11	—	11	—	11
減損損失	—	43	43	—	43
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	252	1,386	1,638	—	1,638

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- ① セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用です。
 - ② セグメント資産の調整額11,872百万円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去等16,334百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産28,206百万円が含まれています。全社資産は、主に当社での現金及び現金同等物、管理部門に係る資産等です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	ネットビジネス	ITサービス	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
売上高					
外部顧客に対する売上高	46,244	24,097	70,342	—	70,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	210	211	△211	—
計	46,245	24,308	70,553	△211	70,342
セグメント利益	6,042	2,483	8,526	△0	8,526
セグメント資産	28,842	18,002	46,845	13,442	60,287
その他の項目					
減価償却費	184	770	954	—	954
のれん償却額	—	111	111	—	111
減損損失	27	700	728	—	728
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	227	1,004	1,231	—	1,231

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- ① セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用です。
 - ② セグメント資産の調整額13,442百万円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去等17,183百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産30,625百万円が含まれています。全社資産は、主に当社での現金及び現金同等物、管理部門に係る資産等です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	806.59円	817.96円
1株当たり当期純利益	126.20円	65.20円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	125.65円	64.93円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,912	3,572
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,912	3,572
普通株式の期中平均株式数(株)	54,774,659	54,785,373
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	241,745	230,969
(うち新株予約権(株))	(241,745)	(230,969)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,579	45,194
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	393	377
(うち新株予約権(百万円))	(220)	(213)
(うち非支配株主持分(百万円))	(173)	(164)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,185	44,816
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	54,780,833	54,790,438

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年4月19日開催の取締役会において、㈱ジェイマックシステムの株式100%を取得し、子会社とすることを決議しました。なお、以下のとおり、2023年4月24日付で株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：㈱ジェイマックシステム

事業の内容：医療施設向け画像診断システムの企画、開発、販売等

②企業結合を行う主な理由

当社は、中期経営計画の基本方針「成長の追求」のもとでヘルスケアを重点事業の一つとして、大規模医療施設向けに放射線情報システム等を展開しています。

㈱ジェイマックシステムは、高い技術力の診療放射線部門技師が多数所属し、クラウド及びAI画像解析技術を用いた医用画像診断システムを自社で開発・提供しています。

今回の株式取得により、製品ラインナップ拡充とともに中小規模医療施設市場への展開を加速し、既存事業の成長に加え、M&A等による業容の拡大を継続します。

③企業結合日

2023年4月24日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務契約により、開示を控えさせていただきます。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。